

# 戦略企画雇用経済常任委員会 所管事項説明資料

平成24年5月24日

1. 雇用経済部組織の概要	.....	1
2. 雇用経済部平成24年度予算の概要	.....	2
3. みえ県民力ビジョン・行動計画について	.....	8
4. 主要事項		
(1) みえ産業振興戦略の検討について	.....	54、別添1
(2) 新エネルギー施策の推進について	.....	58、別添2
(3) 三重県営業本部について	.....	60
(4) 観光産業の振興と国際戦略の展開について	.....	62

雇 用 経 済 部

# 1 雇用経済部組織の概要

【職員数（平成24年4月1日現在）】

本	庁	163
地	域	機
関		100
合	計	263

雇用経済部  
〔部長 山川進〕

企画総務担当  
副部長  
世古定  
人権・危機管理監  
濱口正典  
首都圏営業推進監  
西口勲

雇用経済総務課  
課長 平野正人生

計量検定所  
所長 中林隆一

雇用対策課  
課長 樋口俊実

津高等技術学校  
校長 川島弥

エネルギー政策課  
課長 辻善典

三重県営業本部担当課  
課長 中嶋中

大阪事務所  
所長 中西清司

商工担当  
次長  
田畑知治

ものづくり推進課  
課長 山神秀次

工業研究所  
所長 河合真

サービス産業振興課  
課長 田中幹也

地域資源活用課  
課長 内藤一治

企業誘致推進課  
課長 長岡敏

金融経営課  
課長 永田慎吾

観光・国際局  
〔局長 加藤敦央〕

次長  
岩田賢

観光政策課  
課長 伊藤久美子

観光誘客課  
課長 安保雅司

国際戦略課  
課長 川添洋司

## 雇用経済部 平成24年度予算の概要

### 【基本的な考え方】

県内経済は、生産の一部が増加傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の下振れや円高、それらに伴う企業収益の圧迫、さらには中小企業の経営環境の悪化などに引き続き注視していく必要があります。雇用情勢については、厳しい状況が続き、有効求人倍率が依然として低い水準にあるものの、改善の動きが見られます。

こうした状況のもと、経済のグローバル化が進み、産業の空洞化の加速が懸念される中、地域に活力と雇用を生み出す産業構造を構築することが重要となっています。このため、平成24年度は、「みえ県民力ビジョン・行動計画」に掲げた目標の達成に向け取組を着実に進めていくとともに、現在検討を進めている「みえ産業振興戦略」により、日本経済をリードする三重をめざします。

具体的には、「高度部材」など本県の強みを生かして、クリーンエネルギーや新エネルギーなどの取組を促進するとともに、産学官連携の協議会を運営し、太陽光発電等地域エネルギーの創出や新たなビジネスモデルの発掘等を推進します。また、事業環境の整備と企業誘致を進めるため、ネットワークの豊富な関係機関との連携により、県内投資を呼び込むための新たな仕組みづくりや積極的な企業誘致に取り組むほか、中小企業の海外事業展開・販路開拓支援・基盤技術の高度化、人材の育成などに取り組めます。特に、本県の強みであるものづくり産業については、基盤技術の維持・強化を図るとともに、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援等に取り組めます。

また、サービス産業の振興については、ものづくり産業との融合など新たな価値を創造する取組を進めるとともに、地域の価値と魅力を生かした産業の振興を図るため、地域の中小企業等が、自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行う取組を促進します。

特に、観光産業においては、平成25年の式年遷宮や平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年など、全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かし、本県への誘客につなげるため、観光キャンペーンを展開するなど、国内外への観光宣伝活動を強化します。また、県内での周遊性・滞在性の向上や観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組み、観光産業が本県の経済を牽引する産業の一つとして確立することをめざします。

また、働く意欲のある県民の皆さん誰もが、自己の能力や適性に応じて職場を選択できる多様な産業構造の構築に向けた取組や、ワーク・ライフ・バランスの推進等働き続けることができる環境づくりに取り組むことにより、中小企業の成長や新たなビジネスの創出に必要な人材を育成します。

なお、首都圏等における本県の認知度向上等につなげるため、本県の産業の持つ魅力や価値を効果的に情報発信できるよう、産業政策と連動させ、三重県営業本部の活動を強力に進めます。特に、首都圏等におけるセミナーや海外ミッション等、知事・各部局長のトップセールスを中心に、職員が一丸となって積極的な営業活動を展開し、県内への企業誘致や販路拡大、首都圏や海外等からの誘客などに取り組めます。また、市町や商工関係団体等と連携を図りながら、首都圏営業拠点の設置に向けた検討・準備を進めます。

# 平成24年度当初予算総括表(雇用経済部)

## ○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成23年度6月 補正後予算額	(B)平成24年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	19,806,333	17,115,254	△ 2,691,079	86.4%
労働費	6,866,919	4,513,055	△ 2,353,864	65.7%
商工費	10,842,772	10,602,537	△ 240,235	97.8%
※うち 観光・国際局関係予算	865,852	1,233,171	367,319	142.4%
土木費 (四日市港関係諸費)	2,096,642	1,999,662	△ 96,980	95.4%
特別会計	1,366,001	1,505,278	139,277	110.2%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	1,366,001	1,505,278	139,277	110.2%
合 計	21,172,334	18,620,532	△ 2,551,802	87.9%

# 地域に活力と雇用を生み出す強じんて多様な産業構造の構築に向けて

雇用経済総務課 (059-224-2355)

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、地域に活力と雇用を生み出していくために、クリーンエネルギーなどの成長分野の取組を加速させるとともに、企業誘致、中小企業の基盤技術の高度化や海外展開などの販路開拓への支援など効果的かつ総合的な取組を行います。また、地域の価値と魅力を生かした地域産業の振興や観光産業の活性化に取り組むとともに、三重県営業本部の活動を通して三重の産業の持つ魅力や価値を効果的に情報発信していきます。

## 強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

県内投資を呼び込むための新たな仕組みづくりやネットワークの豊富な機関(金融機関、商社等)との連携を進め、多様な産業の集積につながる企業誘致に取り組みます。  
三重の活力を高める企業誘致促進事業(1,554,912千円)

## ものづくり基盤技術の高度化

三重ならではのオンリーワン型の技術等を持つ中小企業の育成のため、世界に通用する基盤技術の高度化支援等に取り組むとともに、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援等に取り組みます。  
(一部新)ものづくり技術高度化支援事業(94,629千円)  
課題解決型共同研究推進事業(4,500千円)  
自動車関連技術高度化支援事業(7,652千円)

## 海外事業展開の促進・販路開拓の支援

中小企業の中国やASEAN諸国等新興国市場への展開を促進するため、海外拠点機能づくりを進めるとともに、国内市場を開拓するため、大手企業などへの「出前商談会」の開催やネットワーク力を持つ関係機関等と連携し、販路開拓等に取り組みます。  
(新)海外展開拠点づくり事業(21,500千円)  
(一部新)海外展開拠点活用促進事業(17,204千円)  
ものづくり販路開拓支援事業(17,380千円)

## 地域資源等を活用した産業の活性化

地域資源の発掘や新ビジネス創出に向け、ノウハウを持つ人材の発掘・育成、「棚卸と再発見」による魅力づくりを進めます。また、伝統産業・地場産業の振興を図るため、クリエイター等を活用し、特性を生かしたグローバルビジネスの創出やブランド化に取り組むとともに、全国のキーパーソンとの連携により、新商品開発等につなげます。  
(新)グローバルビジネス創出促進事業(11,686千円)  
(新)伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業(6,000千円)  
(新)集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業(5,562千円)

## 成長産業分野の振興

「高度部材」などの強みを生かして、クリーンエネルギーや新エネルギー導入への取組を促進するとともに、産業界などと連携した協議会を運営し、太陽光発電等地域エネルギーの創出や新たなビジネスモデルの発掘等を推進します。  
(一部新)新エネルギー導入促進事業(57,237千円)  
(新)次世代エネルギー調査研究事業(1,500千円)  
(新)クリーンエネルギー研究推進事業(7,844千円)  
高度部材に係る研究開発促進事業(64,304千円)

## サービス産業の振興と新たなビジネスの創出

高付加価値な商品づくりや新たなサービスの創出につながる仕組みづくりを進めるとともに、ものづくりとサービスの融合など新たな視点も取り入れたサービス産業の振興を図ります。  
(一部新)ニュービジネス創出事業(5,862千円)  
(新)グローバルビジネス創出促進事業(11,686千円)【再掲】  
(新)商工団体との連携による地域産業支援事業(7,044千円)

## 観光産業の活性化

さまざまな主体と一体となった観光キャンペーンを実施するなど、裾野の広い観光産業を地域に密着した産業として大きく育て、観光産業の持続的な発展につなげていきます。(次頁参照)

## 営業機能の強化と効果的な情報発信の推進

三重県営業本部の活動を通じて、三重の認知度向上等につながるよう、首都圏等における営業機能を強化するとともに、トップセールスを中心とした強力な営業活動により、三重の魅力や価値を情報発信します。また、営業展開を効果的に進めていくため、首都圏営業拠点の設置に向けた取組や三重の応援団等さまざまな主体とのネットワークづくりに取り組みます。  
(新)三重県営業本部情報発信事業(4,000千円)  
(新)首都圏営業拠点推進事業(1,891千円)  
(新)「メイド・イン・みえ」情報戦略事業(10,000千円)【再掲】

## 経営基盤の強化

中小企業の技術系人材の育成を進めるとともに、学生等と中小企業との出会いの場づくり等に取り組みます。また、商工団体との連携や金融機関との協力のもと、中小企業の経営基盤の強化に取り組みます。

(新)ものづくり人材育成道場事業(4,000千円)  
新事業創出人材育成事業(16,582千円)  
(一部新)中小企業金融対策事業(959,845千円)

## 産業施策と連携した雇用対策の推進による人づくり

産業施策と連携したより実効性の高い就労支援に取り組みます。特に若年者雇用については、中小企業とのマッチング支援に取り組むほか、障がい者の実雇用率を向上させるための支援策を実施します。

若年者就職総合サポート事業(14,452千円)  
(新)地域若者サポートステーション・ステップアップ事業(9,564千円)  
(新)障がい者の「就労の場」開拓事業(23,870千円)





式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かして、国内外への観光宣伝活動を強化するとともに、県内での周遊性・滞在性の向上や観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組み、本県の認知度の向上と来訪者の増加により、観光産業の活性化を図ります。

## 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略

県民の皆さんや、関係団体、企業、市町等と連携した観光キャンペーンを実施し、県内各地の魅力をPRするとともに、周遊性・滞在性の向上を図っていきます。また、遷宮効果を活用するとともに、ターゲットを絞って情報発信することにより三重のファンを獲得します。

- (新)三重県観光キャンペーン事業(20,000千円)
- 「美し国みえ」情報発信戦略推進事業(32,233千円)
- 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業(63,996千円)
- 教育旅行誘致事業(1,081千円)

## 三重県への来訪を促進する観光の基盤づくり

県民の皆さんからお勧めの観光スポットを募集したり、地域でセミナーを開催し、おもてなしの機運を醸成します。また、海女や忍者など、本県が世界に誇る観光資源を活用して、地域と連携した新しい三重県観光のモデルを構築します。さらに、人材育成に取り組むなど、観光の基盤づくりを進めます。

- (新)「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業(2,293千円)
- (新)世界に誇れる三重県観光モデル構築事業(5,000千円)
- (新)三重のおもてなしの心再発見事業(9,983千円)
- 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業(13,200千円)

## 三重県を訪れる海外誘客戦略

外国人観光旅行者の来訪を回復、増加させるため、現地でのトップセールスや説明会・商談会の開催などにより、総合的な三重の売り込みを県内の観光事業者や三重県営業本部と連携しながら展開します。また、アジア地域を中心に、ターゲットを明確にした効果的なPRを行います。

- 海外誘客推進事業(28,780千円)
- (新)三重を楽しむ旅の予感創出事業(11,239千円)

## 国際ネットワークの強化

企業誘致や中小企業の海外展開を促進するため、企業や海外自治体等とのネットワークづくりを進めるとともに、友好提携等により培ってきた人的資源などを生かしながら、産業連携や観光誘客など経済交流につながる新たな展開を進めます。

- 友好提携等推進事業(7,614千円)
- (新)国際ネットワーク強化推進事業(3,057千円)
- (新)海外自治体等と連携した誘客戦略事業(9,849千円)

周遊性・滞在性の向上  
観光宣伝活動強化  
観光人材の育成  
遷宮後も持続する観光産業の振興

観光人材の育成





# みえ県民力 ビジョン 行動計画

平成 24 年 5 月

雇用経済部

# 目次

## 第1編 政策体系一覧

政策展開の基本方向	11
施策3 2 1 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	14
施策3 2 2 ものづくり三重の推進	16
施策3 2 3 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	18
施策3 2 4 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	20
施策3 2 5 新しいエネルギー社会の構築	22
施策3 3 1 雇用への支援と職業能力の開発	24
施策3 3 2 働き続けることができる環境づくり	26
施策3 4 1 三重県営業本部の展開	28
施策3 4 2 観光産業の振興	30
施策3 4 3 国際戦略の推進	32

## 第2編 選択・集中プログラム

選択・集中プログラム一覧	35
緊急課題解決プロジェクト一覧	
働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	36
日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	40
新しい豊かさ協創プロジェクト一覧	
スマートライフ推進協創プロジェクト	44
世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	48
参考 用語の説明	52

第1編

政策体系  
(施策編)

## 第1編 政策体系一覧

### ●政策展開の基本方向

第1節「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

第2節「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～

第3節「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

### ●政策体系一覧

56の施策のうち、雇用経済部が主担として取り組む施策については、ゴシックの部分です。

政策	施策
1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進
	112 治山・治水・海岸保全の推進
	113 食の安全・安心の確保
	114 感染症の予防と体制の整備
2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備
	122 がん対策の推進
	123 こころと身体 <sup>ひら</sup> の健康対策の推進
3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり
	132 交通安全のまちづくり
	133 消費生活の安全の確保
	134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
	142 障がい者の自立と共生
	143 支え合いの福祉社会づくり
5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切にし、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進
	152 廃棄物総合対策の推進
	153 自然環境の保全と活用
	154 大気・水環境の保全

「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

政策	施策
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり
	212 男女共同参画の社会づくり
	213 多文化共生社会づくり
	214 NPOの参画による「協創」の社会づくり
2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上
	222 地域に開かれた学校づくり
	223 特別支援教育の充実
	224 学校における防災教育・防災対策の推進
3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
	232 子育て支援策の推進
	233 児童虐待の防止と社会的養護の推進
4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進
	242 競技スポーツの推進
5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化
	252 東紀州地域の活性化
	253 「美し国おこし・三重」の新たな推進
	254 農山漁村の振興
	255 市町との連携による地域活性化
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興
	262 生涯学習の振興

II 「創る」～人と地域の夢や希望を実現できるために～

政策	施策
1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進
	312 農業の振興
	313 林業の振興と森林づくり
	314 水産業の振興
2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
	322 ものづくり三重の推進
	323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興
	324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
	325 新しいエネルギー社会の構築
3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発
	332 働き続けることができる環境づくり
4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営業本部の展開
	342 観光産業の振興
	343 国際戦略の推進
5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進
	352 公共交通網の整備
	353 快適な住まいまちづくり
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用

III 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～



施策 3 2 1

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

主担当部局：雇用経済部

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんて多様な産業集積につながっています。

現状と課題

- 経済のグローバル化が一層進み、産業構造の転換が進む中、日本の産業は、中国など新興国の発展により、これまで得意としてきた先端工業分野における市場シェアも奪われつつあり、次の成長産業が見いだせていない状況にあります。
- 平成2（1990）年頃をピークに国内の企業立地件数が大幅に減少し、対日投資も低迷する中、歴史的な円高水準やデフレ基調が続き、大企業のみならず中小企業が海外からの誘致を受けるなど、国内産業の空洞化への大きな懸念要因も顕在化してきています。
- 新興国の投資コストは、人件費や土地購入費面において日本の10%に満たない水準にあり、県内への投資を呼び込む上での課題要因となっています。
- 急速な少子高齢化の進展や資源の枯渇、環境・エネルギー問題など、国内で生産を行う上での制約要因も大きな課題となっています。
- こうした課題が山積している中、企業が国内ひいては県内で事業活動を展開しようとするための環境を整備し、県内に投資を呼び込めるように早急な取組を進めなければなりません。

変革の視点

県内投資を呼び込む新たな仕組みづくり等を行い、ネットワークの豊富な機関との連携による企業誘致に取り組むとともに、海外の自治体等との連携等による外資系企業誘致に重点的に取り組みます。また、成長制約要因であった環境・エネルギーや少子高齢化といった社会課題を「課題解決型産業」の振興としてとらえ、多様な産業の成長をけん引する「クリーンエネルギー関連分野」の振興を重点的に進めます。

取組方向

- 県内に投資を呼び込むための特区制度の検討、奨励制度などの新たな仕組みづくりや市町と連携した環境づくりに取り組み、外資系企業を中心に、多様な産業の集積につながる企業誘致を進めます。
- ネットワーク力を持つ企業や関係機関等との連携による投資セミナーの開催などにより、情報発信を強化し、誘致活動につなげていきます。
- 「クリーンエネルギーバレー構想<sup>①</sup>」により、企業の既存技術を生かした環境・エネルギー分野への展開促進や、ネットワークを活用したプロジェクトの誘致を推進し、関連産業の集積と育成を図るとともに、多様な産業の成長につなげます。
- 量的・質的に拡大するニーズと潜在的市場の高い医療・健康・福祉関連などを「課題解決型産業」として、ライフイノベーション<sup>②</sup>の推進により、新たな産業の創出につなげていきます。
- 高度部材イノベーションセンター（AMIC）<sup>③</sup>を拠点として、新たな研究開発プロジェクトの創出やイノベーションの創出を加速させ、高度部材を基軸とした多様な産業の成長につなげていきます。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県内への設備投資額(累計)	-	1,320 億円	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額

**主な取組内容（基本事業）**

- 32101 国内外の企業誘致の推進**（主担当：雇用経済部）  
 国内外の国際競争力のある企業の誘致を進めるとともに、県内投資を呼び込む仕組みづくりや環境づくりに取り組みます。
- 32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進**（主担当：雇用経済部）  
 企業の環境・エネルギー関連分野への展開を促進し、構想の核となるプロジェクトを進めます。
- 32103 ライフイノベーションの推進**（主担当：健康福祉部）  
 医療・健康・福祉分野の産学官民連携の基盤を活用し、研究開発を進め、製品やサービスを生み出すことにより、ライフイノベーションを推進します。
- 32104 国内外のネットワークづくり**（主担当：雇用経済部）  
 県内への企業立地等の投資や環境・エネルギー関連産業のプロジェクトの創出につながるなど、産業振興を進めるための国内外のネットワークをつくります。

**県の活動指標**

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
企業誘致件数(累計)	—	160 件	県と立地協定を締結した誘致企業件数と工場立地動向調査における立地件数の合計(重複を除く)
クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	—	18 件	クリーンエネルギーバレー構想の中で取り組むプロジェクトの数
医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	—	40 件	県内事業者等が、医療・健康・福祉分野の製品やサービスの開発に取り組んだ数
新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	—	12	県が産業振興を進める上で、新たに構築した産学官等のネットワークの数



## 施策322 ものづくり三重の推進

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

### 現状と課題

- 国際的な市場がアジアを中心とした新興国に急激にシフトしていく中、日本のものづくり産業は、技術においても新興国の急激な追い上げを受ける一方、中小企業の持つ高い独自技術が改めて見直されるなど、危機とチャンスを迎えています。
- 生産年齢人口の減少、環境・エネルギー問題や激化を続けるコスト競争などの国内生産の制約要因に加え、国内市場規模の縮小等により、下請・系列関係といった従来型の長期安定的なビジネスモデルが大きな転換期を迎えています。
- こうした状況下において、三重のものづくり産業が、空洞化することなく、世界経済の変化（影響）に対応し、中国やASEAN諸国<sup>2)</sup>4の世界市場を取り込んでいくことが重要かつ大きな課題となっています。
- ものづくり中小企業においては、経営資源が限られているため、成長に必要な人材育成、研究開発、販路開拓などに十分に取組みないといった共通課題があるという認識のもと、国内外における激しい競争に勝ち残っていくための取組を進める必要があります。

### 変革の視点

海外での支援拠点機能づくりを進めるとともに、優れた技術等を持つ中小企業の連携を図っていくことで、中国やASEAN諸国等世界市場への展開を促進していきます。三重発の優れた技術等を顕彰・「見える化」していくことで信頼性を高め、「ジャパンプランド」の創出に向けた取組を進めていきます。また、世界に通用する高い技術開発など中小企業に対する技術支援を総合的に進めるとともに、県内に立地している大手企業との連携により中小企業の販路開拓を進めます。

### 取組方向

- 中国やASEAN諸国など世界市場獲得のチャンス拡大を図るため、中小企業が海外事業活動を展開するための業務支援や相談・情報提供支援などを行う海外拠点機能づくりを進めます。
- 産業の空洞化に陥らないよう、県内で操業を続けようとする企業を後押しする環境づくりや中小企業にとっても設備投資が行いやすい支援制度の構築などに取り組みます。
- 三重県ならではのオンリーワン型の技術等を有する中小企業を育成するため、世界に通用する高い基盤技術の開発を支援します。また、新たな市場開拓につながる改良開発型・試作品開発型等の技術開発支援や、県研究機関による緊急課題解決型の技術支援・共同研究、知的財産の戦略的な活用促進に取り組み、県内企業の技術力向上につなげます。
- 中小企業の優れた技術等を顕彰し、国内外への効果的な情報発信などにより、三重のものづくり産業の「見える化」を図ります。
- 複数の中小企業がそれぞれに得意とする技術やネットワークを持ち寄り、研究開発や新たな取引につなげるなど、中小企業間の連携した取組を促進します。また、市町の支援機関による取組との連携により、効果的な中小企業の支援を行っていきます。
- 県内中小企業による大手企業などへの「出前商談会」といった効果の高い取組を進めるとともに、ネットワーク力を持つ企業や関係機関との連携による新分野展開や販路開拓を進め、市場獲得のさらなるチャンスづくりに取り組みます。
- ものづくり中小企業の技術系人材の育成やものづくり技術の伝承を進めるとともに、雇用に結びつく人材育成や中小企業の成長に必要な人材の確保といった視点から、新たな仕組みづくりに取り組みます。

### 平成27年度までの到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業<sup>2)</sup>5として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	100 (22年)	112 (26年)	中小企業(製造業)の従業員1人あたり付加価値額(利益、減価償却費、人件費)の平成23年(平成22年実績数値)を100とした場合の伸び率

主な取組内容(基本事業)

32201 海外事業展開の促進(主担当:雇用経済部)

中小企業の海外事業展開を支援する海外拠点機能づくりを進めるとともに、海外市場開拓に必要な仕組みづくりや技術支援等に取り組みます。

32202 中小企業の基盤技術の高度化(主担当:雇用経済部)

中小企業の業態や段階に応じた技術力向上への総合的な支援や企業間連携の促進などに取り組むとともに、県内ものづくり中小企業が「メイド・イン・三重」として広く認知されるよう効果的な情報発信の仕組みづくりに取り組みます。

32203 新分野展開・市場開拓への支援(主担当:雇用経済部)

「出前商談会」のような効果の高いマッチング機会の創出により販路開拓のチャンスづくりに取り組むとともに、新分野・市場への展開を支援します。

32204 産業技術人材の育成と確保(主担当:雇用経済部)

研究開発技術者等の人材育成講座を開催するとともに、雇用に結びつく視点からの人材育成や中小企業の成長に必要な人材の確保を図り、ものづくり中小企業を支える人づくりを進めます。

県の活動指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
海外事業展開に取り組む企業数(累計)	—	40社	海外での事業展開を行う県内のものづくり中小企業数(県が支援または関与した中小企業)
経営戦略に基づく事業化への取組企業数(累計)	—	100社	国、県が行う事業化への取組支援への申請数
販路開拓支援により新たな取引につながった数(累計)	—	200件	県等が行う販路開拓支援により新たに取引が開始された数
企業の成長を支える産業技術人材の育成数(累計)	—	400人	県等が行う産業技術人材育成の教育プログラム等を受講し修了した数

## 施策323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

### 現状と課題

- 資源の枯渇や環境・エネルギー問題など社会環境の変化により、人びとのライフスタイルや地域の課題が多様化するなど、地域産業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。
- 東日本大震災の影響や歴史的な円高水準、長期化しているデフレ等、中小企業者等を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあり、地域産業を支える県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、競争力を維持していくことが喫緊の課題となっています。
- 国内需要の縮小や事業所の減少が危惧される中、サービス産業は、国内では付加価値構成や就業者比率が高まっていますが、県内においては全国に比べて低い状況にあり、サービス産業の振興を強化する必要があります。
- こうした状況下において、地域産業の活性化を図っていくためには、伝統産業を生かしたものづくりのブランド化、地域資源の再発掘や付加価値の高い商品づくりとそれらを生かしたビジネスの創出などを加速していくとともに、商工団体による事業者のさまざまなチャレンジを後押しする取組も強化していく必要があります。
- 地域の価値や魅力をビジネスに結びつけていくためには、ノウハウを持った人材の発掘や育成も重要となっています。

### 変革の視点

地域の魅力の「棚卸と再発見」、「ローカル・トゥ・ローカル<sup>(2)</sup>」の連携<sup>(3)</sup>や「グローバル<sup>(4)</sup>」の視点から、地域発の新しい産業を創造し、高付加価値な商品やサービスづくりなど、産業界等との連携による産業の創出、IT（情報通信技術）を活用した新しいビジネスの構築などにより地域産業の活性化に取り組みます。

### 取組方向

- 個々の需要に対応した高付加価値な商品づくりや新たなサービスが創出される環境づくりを進めるため、ITの活用や売れる仕組みの構築などの事業者の取組を促進するとともに、社会的問題の解決や他産業との融合などを図り、サービス・イノベーションを誘発し、新しいサービス産業の創出につなげます。
- 事業者や関係支援団体、市町との連携により、伝統産業・地場産業の棚卸と再発見の場づくり、新たな市場開拓や人材育成を支援します。
- 地域の事業者のネットワーク化と全国のキーパーソンとの連携の場づくりによる新商品開発やローカル・トゥ・ローカルの取組による販路開拓などを促進するとともに、クリエイター等を活用し、消費者への新しい価値の提供など、特性を生かしたグローバルビジネス（スモールビジネス<sup>(5)</sup>等）の創出やブランド化を図っていきます。
- みえ地域コミュニティ応援ファンドやみえ農商工連携推進ファンドを活用して、新商品・サービスの開発や販路開拓を促進します。
- 県内中小企業を取り巻く状況に応じて融資制度の見直しを行うとともに、融資の現場における経営指導や経営革新の奨励など、中小企業の経営改善につながるよう一層の支援をしていきます。
- 市町、商工団体、金融機関、大学や地域などによる取組と連携し、新しい価値を共に創るという視点から、地域の特性に応じた商店街等の活性化を支援します。
- 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の関係団体や金融機関、大学と連携し、創業、新事業展開などに取り組む中小企業の活動を促進するとともに、地域の強みを生かした新しい取組、時代のニーズに対応した新しい連携や新分野進出等の取組を支援します。

### 平成27年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	100 (22年)	112 (26年)	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野(食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・铸件製造関連)の製造品出荷額等の平成23年(平成22年実績数値)を100とした場合の伸び率

主な取組内容(基本事業)

32301 地域資源を活用した産業の振興(主担当:雇用経済部)

地域資源や伝統工芸などの棚卸と再発見による価値や魅力づくりを進めるとともに、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に向けた活動支援や、農商工連携の推進に取り組みます。

32302 新たなビジネスの創出等の促進(主担当:雇用経済部)

高付加価値な商品づくりや新たなサービスの創出につながる仕組みづくりを進めるとともに、コミュニティビジネスの創出支援や中小企業の経営革新などを進め、サービス産業の振興に取り組みます。

32303 地域の特性に応じた商業の振興(主担当:雇用経済部)

商店街等によるさまざまな主体と協力した地域の新たな価値創造などの視点から、市町の取組と連携して地域の特性に応じた商業の振興に取り組みます。

32304 経営基盤の強化(主担当:雇用経済部)

中小企業への資金供給の円滑化を図る金融支援に取り組むとともに、商工団体とタイアップして中小企業の事業活動支援など経営基盤強化につながる取組を進めます。

県の活動指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数(累計)	—	40社	県制度を利用して県内の地域資源を活用した新商品開発等に取り組んだ企業等のうち売上(増)につながった企業数
新しい商品・サービス等の創出件数(累計)	—	40件	高付加価値な新しい商品開発や新たなサービスが生まれた件数
商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数(累計)	—	12者	商業者団体等が活性化事業に取り組む、そのうち、集客増や収益向上に結びついた事業者等の数
商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数(累計)	—	650件	商工団体等が支援を行った結果、新たな事業展開(経営革新、創業、地域資源活用、農商工連携、事業承継)に至った件数

## 施策 3 2 4 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

### 現状と課題

- アジアを中心とした新興国に国際市場が大きくシフトし、技術力においても新興国の急激な追い上げを受けています。また、グローバルなコスト競争が激化する中での技術革新が求められています。
- 環境・エネルギー問題などに対応する新たな科学技術の必要性や、子どもの理科離れに象徴される次代を担う人材不足への懸念など、将来にわたる大きな課題に直面しています。
- 県内には、自動車・電気機器・化学・食品関連を中心とした製造業の集積があり、高い加工技術等独自技術を持つ中小企業も集積しており、国際競争力の高いポテンシャルを有しています。
- こうした状況下において、世界経済の変化（影響）に対応し、<sup>ひら</sup>拓かれていく世界市場を見据え、県のものづくり産業を支える技術力の向上を図っていくことが求められています。
- そのため、県研究機関においては、次世代技術に関する先行的な研究開発や中小企業との共同研究開発、中小企業の成長に必要な技術課題への解決支援などの取組が求められています。

### 変革の視点

新興国が追いつけない高い技術力を県内ものづくり企業が持ち続けるため、県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援、次世代技術の先行的開発に取り組めます。また、企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、中小企業の技術力を支える人材の育成に取り組めます。

### 取組方向

- 地域資源の活用などによる新たな産業の創出と集積を図っていくため、県内外の高等教育・研究機関や企業等のさまざまな主体との連携による研究プロジェクトに取り組むとともに、中小企業の強みを生かした技術のさらなる高度化や新製品開発力の向上を支援します。
- 県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、高度部材イノベーションセンター（AMIC）<sup>注3</sup>等と連携し、企業訪問等を通じて中小企業が抱える課題解決への技術支援や新製品等の性能評価、販路開拓につながる支援などに取り組めます。
- 次世代の環境・エネルギーや自動車、医療・健康（医工連携）など成長分野において、中小企業と県研究機関などによる共同研究を進め、新たな技術開発等高付加価値商品の開発につなげていきます。
- 特に、環境・エネルギー分野においては、創エネ<sup>注9</sup>・蓄エネ<sup>注10</sup>・省エネ等にかかる新たな技術・製品開発に、次世代自動車分野においては、軽量化・省エネ化等に関する技術開発に取り組み、県内企業の有する技術・製品の新たな高付加価値化を進めます。
- 技術競争力を持続的に維持・発展させていくため、企業や大学等と連携して成長分野における先行的な技術開発を進めます。
- 将来にわたり中小企業を支えていく人材を育成するため、県研究機関において、企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、次代を担う研究人材の育成や活発な共同研究を支援する研究環境づくりなどを推進するとともに、ものづくりや科学技術への興味や関心を高める取組を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
中小企業等との共同研究件数(累計)	—	120件	県研究機関と県内中小企業等が産学官(産官)で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数

主な取組内容(基本事業)

32401 研究開発の推進(主担当:雇用経済部)

企業、高等教育機関、公設試験研究機関などのさまざまな主体が連携しながら、地域産業の振興や県民の皆さんの安全・安心に貢献できる研究・技術開発を推進します。

32402 県研究機関による技術開発の推進(主担当:雇用経済部)

県研究機関において、次世代分野(環境・エネルギー、医療・健康(医工連携)、次世代自動車等)の先行的な研究開発や中小企業の技術課題解決への支援などに取り組むとともに、高度部材イノベーションセンター(AMIC)等と連携しながら、県内企業の国内外への新たな事業展開に向けた技術支援に取り組みます。

32403 科学技術の担い手づくり(主担当:雇用経済部)

県民の皆さんが科学技術への関心を高める取組や研究者等のコーディネート・企画・立案能力の向上を図ることで、次世代の科学技術を支える人材の育成を進めます。

県の活動指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
企業の課題解決数(累計)	—	80件	県研究機関の支援や共同研究により県内中小企業が課題解決に取り組んだ研究開発プロジェクト数
県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	—	40件	県研究機関が実施する新分野(環境・エネルギー、医療・健康、次世代自動車等)における先行的な技術開発件数
県民等の科学技術に対する理解度	67.3%	90.0%	県研究機関等が実施する一般公開講座、施設公開、学習会等の参加者に対するアンケートにおいて、「科学技術に対する理解が深まった」と回答した者の割合

## 施策325 新しいエネルギー社会の構築

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

### 現状と課題

- エネルギーの安定供給は県民生活や産業活動にとって重要であることから、県内の安定的なエネルギーを確保することが必要です。
- 東日本大震災をきっかけに電力需給がひっ迫するなど、エネルギーをめぐる状況は一変し、自立分散型の電源確保が再認識され、特に地域における安全で安心な新エネルギーへの期待が高まっています。
- 新エネルギーは経済性や出力の不安定性等の課題がありますが、豊かな自然や産業・技術の集積など三重の強みを生かし、地域活性化、地球温暖化対策、産業振興と連動した導入促進を図ることが重要です。
- 新エネルギーの導入と省エネルギーを促進するためには、より一層の技術革新や製造コストの低減が必要であり、企業の既存技術を生かした環境・エネルギー関連分野は成長産業として期待されています。
- 生産プロセスでの改善取組や省エネに取り組む人材育成など、企業における省エネ活動を推進するとともに、こうした取組を、県民の皆さん自らが行う省エネ活動につなげていく視点が重要です。
- 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で民間譲渡に向けて取り組む必要があります。
- R D F 焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

### 変革の視点

地域での取組による安全で安心なエネルギーとして新エネルギーへの期待が高まっていることを受けて、これまでの普及啓発に加え、県民の皆さん、事業者、市町等との連携の強化を図ることで、さらなる新エネルギーの導入、省エネルギー促進および関連する産業の成長につなげます。

### 取組方向

- 県民生活や産業活動の基盤となる安定的なエネルギーを確保するため、「三重県エネルギー対策本部<sup>（注）11</sup>」を起点に、「三重県新エネルギービジョン」に基づき、新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言などに部局横断的に取り組みます。また、電力・エネルギーの安定供給に対する理解を深めるため、発電施設等の周辺地域に支援を行います。
- 環境への負荷の少ない自立分散型の電源確保および産業振興のため、本県の地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用、小水力発電等について、事業者や関係者との企画・調整を図り、地域活性化、地球温暖化対策と連携した取組や普及啓発を進めます。
- 県内中小企業等の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘を行い、新たな用途開発を支援するとともに、企業内での省エネを推進するための技術・知識の底上げ等に取り組みます。
- メタンハイドレートなど将来実用化が期待されている次世代のエネルギー資源等について、最新の調査研究や技術開発の動向を注視するとともに、本県の地域活性化につながる取組方策を、市町や関係者と連携して検討していきます。
- 水力発電事業については、安定した電力供給に努めるとともに、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書（平成23（2011）年8月）」に沿って、計画的な民間譲渡に向けて取り組みます。
- R D F 焼却・発電事業については、引き続きR D Fに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

### 平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	204 千世帯 (22 年度)	307 千世帯 (26 年度)	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数

主な取組内容(基本事業)	
23	<p><b>32501 エネルギー政策の総合的推進</b> (担当: 雇用経済部) 新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言などに部局横断的に取り組みます。また、発電施設等の周辺地域に支援を行います。</p> <p><b>32502 地域における新エネルギーの導入促進</b> (担当: 雇用経済部) 地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等について、事業者や関係者等との企画・調整を図り、地域における新エネルギーの導入を促進します。</p> <p><b>32503 省エネルギー技術等の導入促進</b> (担当: 雇用経済部) 中小企業等の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘や、これらを活用した企業の省エネルギーにつながる取組を促進します。</p> <p><b>32504 次世代エネルギー等の調査研究</b> (担当: 雇用経済部) 将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。</p> <p><b>32505 公営電気事業における電力の供給</b> (担当: 企業庁) 県自らが実施する水力発電、RDF焼却・発電による電力を安全で安定して供給するとともに、水力発電の民間譲渡に取り組みます。</p>

県の活動指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	4件	8件	県庁内各部局で構成する「三重県エネルギー対策本部」での県民の皆さんや事業者等への節電の呼びかけなど、部局横断的な取組の件数
大規模な新エネルギー施設数(累計)	4件	8件	県内に設置されたメガソーラーやウィンドファームの設置件数
企業の省エネ取組の件数(累計)	—	20件	県内企業の省エネルギーにつながる取組件数
次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	—	3件	メタンハイドレートなど将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する調査研究のテーマ数
水力発電の年間供給電力目標の達成率	98.5% (22 年度)	100% (26 年度)	企業庁が水力発電により1年間に供給する電力量として設定した、電力目標の達成率



## 施策 3 3 1 雇用への支援と職業能力開発

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

### 現状と課題

- 平成 20 (2008) 年の金融危機や平成 23 (2011) 年の東日本大震災の発生により、県内の雇用経済情勢は依然として厳しい状況となっており、雇用支援を一層進めていく必要があります。
- 雇用の不安定化、低所得化が進む中で、若年者に対する雇用支援の必要性が高まっています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- 県内での民間企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率を大きく下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- 生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- 雇用情勢は地域によって違いがあることから、地域の実情に応じた雇用支援策が求められています。
- 厳しい雇用情勢が続く中、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。
- 国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能向上と産業を担う人材の育成が求められています。

### 変革の視点

経済のグローバル化等により若者を中心とした雇用の不安定化が進む中、さまざまな主体と連携して地域の実情に応じた多様な雇用支援に取り組めます。また、県内での民間企業における障がい者実雇用率が法定雇用率を下回る中、就労機会の拡大をめざし、障がい者が自立し社会に参画できるよう企業と共に取り組みます。

### 取組方向

- 若年者の雇用対策では、国等関係機関と連携し、若年者の安定した就労に向けての支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- 県と障がい者の就労を支援している関係機関の連携を強化するとともに、事業主への働きかけや障がい者の態様に応じた職業能力開発を充実させることにより障がい者雇用の促進に努めます。
- 就職面接会などを実施して高齢者の多様な就労を一層進めるなど、働く意欲のある人に対する就労機会の拡大に努めます。
- 経済団体、労働団体、NPO、国、市町等と連携することにより、地域の実情に応じた雇用支援に取り組み、就労機会の確保を図ります。
- 国等との連携のもと、成長が見込まれる分野や求人ニーズが高い分野への就労をめざした職業能力開発に取り組みます。
- 高等学校卒業者等への職業訓練により地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上を支援します。

### 平成 27 年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。  
また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
雇用対策事業による就職者数	1,375 人 (22 年度)	1,520 人	県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数

主な取組内容 (基本事業)

33101 若年者の雇用支援(主担当:雇用経済部)

若年者の安定した就労に向け、「おしごと広場みえ」を拠点に、キャリアカウンセリングやセミナー等の総合的な就職支援サービスを提供するとともに、若年無業者の職業的自立を進めるため、「地域若者サポートステーション」が相談、自立訓練、就労体験などを一体的に実施できるよう支援します。

33102 障がい者、高齢者等の雇用支援(主担当:雇用経済部)

企業における障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業への働きかけや職業訓練、職場実習の機会の提供などに取り組みます。また、高齢者に対し多様な就労機会を提供するため、適職診断の実施や就職面接会の開催などを行います。

33103 雇用施策の地域展開(主担当:雇用経済部)

地域のさまざまな主体と連携・協働して、就職面接会や若年者を対象とした職業相談、求人・求職者情報のホームページでの提供など地域の実情に応じた雇用支援に取り組みます。

33104 職業能力開発への支援(主担当:雇用経済部)

離職者の就労を支援するため、県立津高等技術学校において職業訓練を行うとともに、専修学校等の民間教育訓練機関への委託による職業訓練に取り組みます。また、企業や勤労者が行う技能向上への取組を支援するため、民間の職業能力開発校への助成や技能検定を実施します。

県の活動指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県が就職に向けて支援した延べ若年者数	12,470 人 (22 年度)	13,250 人	「おしごと広場みえ」における職業紹介・職業相談やカウンセリング、就職支援セミナー等により支援した延べ若年者数
民間企業における障がい者の実雇用率	1.51%	1.65%	常用労働者数 56 人以上の民間企業において常時雇用する労働者のうち、身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者の割合
地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	702 社 (22 年度)	780 社	県が関係機関、各種団体等地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	2,941 人 (22 年度)	3,250 人	県が実施している職業訓練や、県が支援している民間の職業能力開発校における職業訓練への参加者数

## 施策 332 働き続けることができる環境づくり

主担当部局：雇用経済部

### 県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

### 現状と課題

- 県民一人ひとりの自己実現のためには、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進が必要ですが、平成 20（2008）年の金融危機や平成 23（2011）年の東日本大震災の発生による厳しい雇用経済情勢の影響からその進展が停滞しており、今後、より一層の促進を図ることが求められています。
- 少子高齢社会の進展により、今後ますます生産年齢人口が減少することから、我が国の経済が活力を維持するためには、若者・女性・高齢者などの一層の就労が必要とされています。このため、特に女性が働き続けられる職場環境づくりの促進が求められています。
- 厳しい雇用経済情勢の影響は、賃金・労働条件を含めた勤労者の生活にも及んでいます。このため、勤労者福祉の充実、とりわけセーフティネット機能の充実が求められています。

### 変革の視点

これまでの労働条件の向上や勤労者福祉の充実を促進する取組に加え、ワーク・ライフ・バランスの推進など、地域社会の一員として積極的に社会へ参画できる基盤づくりを促進するとともに、若年層の早期離職の未然防止対策を進めます。

### 取組方向

- ワーク・ライフ・バランス推進のため、企業における取組の普及・啓発を図るとともに、勤労者の社会貢献活動や地域づくり活動への参加などを支援します。
- 男女が共にいきいきと働き続けることができるよう、企業等での職場環境の整備に向けた機運を醸成することに加え、働き方の改革に向けた企業の優れた取組の発掘とその普及・啓発等を行います。
- 働く上でのルールについての啓発や企業の現場を知る機会の提供等を行うなど、若年者の就職支援および早期離職の未然防止を図ります。
- 労働相談等に関する国との連携を強めるとともに、弁護士相談やメンタル・ヘルス・カウンセリングなど労働に関する各種相談への対応の充実等により、不安を抱えている勤労者等へのセーフティネットとしての支援を行います。

### 平成 27 年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	27.1%	37.0%	調査対象事業所（従業者規模 10 人以上 300 人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合

**主な取組内容（基本事業）**

**33201 ワーク・ライフ・バランスの推進**（主担当：雇用経済部）

企業等における環境整備の促進や勤労者の地域・家庭等でのワーク・ライフ・バランス推進のため、優良取組事例の収集やセミナーの開催などを通じた普及・啓発等を行うとともに、勤労者の社会貢献活動等への主体的な参加・参画の支援などに取り組みます。

**33202 男女が共に働きやすい職場づくり**（主担当：雇用経済部）

男女が共にいきいきと働き続けることができるよう、「男女がいきいきと働いている企業」表彰・認証制度の実施による企業等での職場環境整備に向けた機運醸成や、育児・介護休業取得者等への生活資金融資などに取り組みます。

**33203 勤労者福祉の推進**（主担当：雇用経済部）

勤労者の福祉の充実やセーフティネット機能の向上を図るため、労使双方から寄せられるさまざまな相談に対して専任の相談員等による助言やカウンセリング等を行うとともに、高校生等を対象とする「働くルール」の啓発などに取り組みます。

県の活動指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	85.6% (22年度)	90.0%	ワーク・ライフ・バランスがテーマのセミナー等におけるアンケートで、取組を進めていく上で役立つと回答した参加者の割合
「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数（累計）	73件	200件	「男女がいきいきと働いている企業」認証制度において認証した企業等の数
「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	89.4% (22年度)	93.5%	「働くルール」に関して高校等で実施した出前講座で、講座内容が働く上で役立つと回答した受講者の割合

## 施策 3 4 1

### 三重県営業本部の展開

主担当部局：雇用経済部

#### 県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業立地、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

#### 現状と課題

- 経済のグローバル化が一層進み、産業構造の転換が進む中、歴史的な円高水準やデフレ基調が続き、県内産業の空洞化への懸念要因が顕在化してきています。一方、農林水産業など一部ではグローバル化への対応が遅れており、早急な対応が必要です。
- 空洞化懸念の払拭のためには、県内への投資環境づくりに加え、三重のポテンシャルなどが効果的に伝わるよう、戦略的に情報発信と営業活動を進めていく必要があります。また、農林水産業については、グローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出や営業力の強化などにより、販路の確保等を進めていく必要があります。
- 国内需要の縮小や消費活動の低迷等により、観光旅行者・需要の奪い合いなど国内競争が激しさを増しており、国内需要を取り込む視点からも、魅力づくりに加え、情報発信のあり方や情報発信先の明確化など、その戦略性とともに強力な営業活動が求められています。
- 首都圏等における三重の魅力の認知度はまだまだ低い状況にあります。認知度を高めていくために、効果の高い情報発信や、三重の産業の魅力や価値を見いだし（棚卸と再発見）、磨き上げる（ブランディング）一方で、「見える化」を図っていく必要があります。

#### 変革の視点

三重のポテンシャル（立地環境、ものづくりの技術力、観光資源、食材）などを、法人・関係団体・関係機関などに総合的にセールスしていく機能を首都圏等において強化します。

#### 取組方向

- 「三重県営業本部<sup>注12</sup>」のもと首都圏等における営業機能を強化し、首都圏等の事業者に対する県産品とそれを生み出す自然や歴史・文化等の魅力発信とあわせて、県内事業者とのマッチング機会等を確保し、県産品の販売拡大につなげていきます。
- 首都圏等の営業拠点や中小企業の業務支援等を行う海外拠点などにおいて、三重の魅力を集中的・総合的に情報発信していくとともに、県人会などのネットワークの活用や、首都圏等における投資セミナーやイベントなどのさまざまな機会を通じて、法人・関係機関・団体等に三重の魅力を効果的に情報発信し、セールス活動を展開します。
- 営業展開を効果的に進めていくため、ものづくり中小企業や三重の産業の魅力映像の活用、コアな三重県ファン<sup>注13</sup>や三重の応援団の活用などを図り、企業誘致、ものづくり中小企業の人材確保や販路開拓、観光誘客などにつなげていきます。

#### 平成 27 年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

#### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
三重が魅力ある地域であると感じる人 <sup>注14</sup> の割合	40.0%	60.0%	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合

**主な取組内容（基本事業）**

**34101 営業機能の強化**（主担当：雇用経済部）

首都圏等における営業活動を行うための営業機能を強化するため、営業拠点の設置を進め、産業の活性化につなげます。

**34102 効果的な情報発信戦略の推進**（主担当：雇用経済部）

営業活動を効果的に行うため、発信先を明確にした情報発信に取り組むことにより、三重の認知度向上を図ります。

**県の活動指標**

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
営業本部活動回数(累計)	—	400回	三重県営業本部として取り組んだ全ての活動回数
三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数(累計)	—	1,000人	営業本部の活動を通じて新たに応援団など三重県ファンになった(名簿登録に賛同を得た)人数

## 施策 3 4 2 観光産業の振興

主担当部局：雇用経済部観光・国際局

### 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

### 現状と課題

- 観光産業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来による国内観光市場の縮小、経済不況等による観光需要の減退、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に起因する外国人観光旅行者の減少、全国各地での観光地間競争の激化など、一段と厳しさを増しています。
- 観光産業の持続的な発展を図るため、式年遷宮<sup>註15</sup>を本県への誘客のチャンスととらえ、国内外に向けた本県のPRを一層強化するとともに、遷宮後も見据えた取組を進める必要があります。
- 本県の持つ優れた観光資源を最大限に生かすとともに、さまざまな主体と連携しながら資源の発掘および創出に努め、魅力ある観光地を形成していく必要があります。

### 変革の視点

地域の「おもてなし」の向上など、県民の皆さんの主体的な参画も得ながら、観光事業者および観光関係団体等と連携し、裾野の広い観光産業を地域に密着した産業として大きく育て、地域経済の発展に取り組みます。

### 取組方向

- 「みえの観光振興に関する条例」および「三重県観光振興基本計画」に基づき、国内外に対する観光宣伝活動の強化、魅力ある観光地の形成および人材の育成、観光旅行を促進するための環境の整備など、観光振興の取組を総合的かつ計画的に推進します。
- 県民の皆さんや市町等との連携によるキャンペーンの実施、地域企画型旅行商品の高付加価値化など誘客の仕掛けづくりとともに、地域との交流を進め、観光産業の活性化につなげていきます。
- 外国人観光旅行者の来訪を回復、増加させるため、他府県や広域での連携を図るほか、本県の特性を生かしたブランドイメージを活用した観光宣伝活動など、選択と集中によるターゲットを明確にした効果的な取組を積極的に展開します。
- 式年遷宮を控え、観光関係者だけではなく、地域全体で「おもてなし」する県民力の養成、拡大、発揮を支援し、国内外からの来訪者をあたたかく受け入れるとともに、地域と観光旅行者との交流により満足度の向上を図ります。
- 観光産業の裾野の広さを生かし、医療観光<sup>註16</sup>やグリーン・ツーリズム<sup>註17</sup>、エコツーリズム<sup>註18</sup>など、新たな分野との連携による観光を開拓していきます。

### 平成27年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
観光消費額の伸び率	100	127	観光旅行者が県内において支出した観光消費額(交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用)の平成23年を100とした場合の伸び率

**主な取組内容 (基本事業)**

- 34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略  
 (主担当：雇用経済部観光・国際局)  
 式年遷宮の好機を生かし、本県のPRに取り組むほか、さまざまな誘客活動の展開により、国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を高めます。
- 34202 三重県を訪れる海外誘客戦略 (主担当：雇用経済部観光・国際局)  
 本県の特性を生かしたブランドイメージの明確化と市場に応じた観光宣伝活動の強化により、海外からの来訪を拡大します。
- 34203 来訪を促進する観光の基盤づくり  
 (主担当：雇用経済部観光・国際局)  
 地域の「おもてなし」の向上、観光人材の育成、魅力ある観光地の形成など、観光の基盤づくりの取組を進めることにより、観光旅行者の満足度を高めます。

県の活動指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
観光レクリエーション入込客数	3,562 万人 (22 年)	4,000 万人	1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値
県内の外国人延べ宿泊者数	106,000 人 (22 年)	150,000 人	県内の宿泊施設における延べ外国人宿泊者数
リピート意向率	75.7% (22 年度)	100%	本県を再び訪れたいと回答した観光旅行者の割合(7段階評価の上位2段階)



### 施策 343 国際戦略の推進

主担当部局：雇用経済部観光・国際局

#### 県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業や観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

#### 現状と課題

- グローバル化による地域間競争が激化する中で、本県と今後連携を進めるべき地域について、これまで国際交流・貢献で蓄積した、人的資源、ネットワークを有効に活用していく必要があります。
- 日本の産業は、経済のグローバル化が一層進みつつ産業構造の転換が進んでいる中、歴史的な円高水準が続くなど、国内産業の空洞化への大きな懸念要因が顕在化してきており、海外からの投資を呼び込む視点から、地域としても戦略の構築が求められています。
- 国際的な市場がアジアを中心とした新興国に急激にシフトしていく中で、技術においても新興国の急激な追い上げを受ける一方、日本の中小企業の持つ高い独自技術が改めて見直されるなど、県内中小企業にとっても海外展開のチャンスを迎えています。
- 県内中小企業等が海外展開を図っていくためには、チャレンジしやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- 観光においては、これまで主に現地の旅行会社やメディア等を対象に説明会や招聘等を行い誘客を図ってきました。三重県の魅力をさらに効果的にPRし、誘客につなげていくためには、さまざまな主体と連携・協力した取組が必要です。

#### 変革の視点

これまでの国際交流で得た資源を経済交流に積極的に活用するとともに、新たな国際ネットワークづくりなどに取り組み、産業や観光、文化などのさまざまな分野での連携が相乗効果を生み出すよう横断的な取組を進めます。

#### 取組方向

- 姉妹・友好提携先との交流について、経済分野も含めた新たな交流の展開を進めるとともに、在外県人会や国際交流団体、みえ国際協力大使等の人的資源やネットワークも加わって情報の受発信を行うなど、産業や観光、文化などの分野で横断的な取組を進めます。
- 海外からの県内投資につながるよう、国際的なネットワーク力を持つ企業や関係機関等との連携づくりに取り組みます。
- 県内中小企業の海外展開に挑戦しやすい環境づくりのため、三重県ゆかりの海外の現地展開済み企業等によるネットワークを構築するとともに、海外の自治体や研究機関等との連携づくりや連携強化に取り組みます。また、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携し、そのネットワークを活用した取組を図っていきます。
- 中国河南省をはじめとする今後誘客が期待できる市場に対し、現地の自治体等と連携し三重県の魅力をPRし、誘客を行います。

#### 平成 27 年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

#### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	20 件	海外の自治体や在日大使館等との連携から、新たに生まれた、産業や観光、文化関連の事業数

**主な取組内容（基本事業）**

**34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進**  
 (主担当：雇用経済部観光・国際局)  
 姉妹・友好提携先や在日大使館等とのネットワークを強化するとともに、みえ国際協力大使等の人的資源を活用した海外への情報受発信を図ります。

**34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進**  
 (主担当：雇用経済部)  
 ネットワーク力を持つ企業・機関・自治体等のグローバルなネットワークづくりを進め、企業誘致や中小企業の海外展開につなげます。

**34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開**  
 (主担当：雇用経済部観光・国際局)  
 海外の自治体等と連携し、三重県の知名度を向上させ、三重県への誘客につなげるため、現地で商談会や観光展を開催します。

県の活動指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
みえ国際協力大使数(累計)	112人 (22年度)	200人	青年海外協力隊等に参加する三重県出身者を、みえ国際協力大使として委嘱した人数
新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数(累計)	—	6件	企業の海外展開や誘致につながる連携を新たに構築した国際的なネットワークの数
観光における海外自治体等との連携事業数(累計)	—	10件	海外の自治体等と連携し、観光客誘致に取り組んだ事業数